

【届出を対象とした募集(売出)金額】

売出金額

(引受人の買取引受による売出し)

ブックビルディング方式による売出し

2,625,000,000 円

(オーバーアロットメントによる売出し)

ブックビルディング方式による売出し

393,750,000 円

(注) 売出金額は、有価証券届出書提出時における見込額であります。なお、引受人の買取引受による売出しに係る売出株式には、日本国内において販売される株式と、引受人の関係会社等を通じて、欧州及びアジアを中心とする海外市場(ただし、米国及びカナダを除く。)の海外投資家に対して販売される株式が含まれております。詳細は、「第一部 証券情報 第2 売出要項 1 売出株式(引受人の買取引受による売出し)」をご参照ください。

【募集の方法】

【募集の条件】

【株式の引受け】

【売出要項】

【売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)】

種類	売出数(株)		売出価額の総額 (円)	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名 又は名称
—	入札方式のうち入札による 売出し	—	—	—
—	入札方式のうち入札によら ない売出し	—	—	—
普通株式	ブックビルディング方式	562,500	393,750,000	東京都千代田区大手町一丁目9番2号 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
計(総売出株式)	—	562,500	393,750,000	—

(注) 1. オーバーアロットメントによる売出しは、引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況を勘案し、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が行う売出しであります。したがってオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数は上限株式数を示したものであり、需要状況により減少し、又は全く行わない場合があります。

2. オーバーアロットメントによる売出しに関連して、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社は、モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社及び株式会社SBI証券と協議の上、東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とする当社普通株式の買付け(以下「シンジケートカバー取引」という。)を行う場合があります。

なお、その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 3. グリーンシュエーションとシンジケートカバー取引について」をご参照下さい。

3. 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則により規定されております。

4. 引受人の買取引受による売出しを中止した場合には、オーバーアロットメントによる売出しも中止いたします。

5. 売価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売価(700 円)で算出した見込額であります。

6. 振替機関の名称及び住所は、「1 売出株式(引受人の買取引受による売出し)」の(注)5. に記載した振替機関と同一であります。

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

1. 東京証券取引所スタンダード市場への上場について

当社は、「第2 売出要項」における売出株式を含む当社普通株式について、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社、モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社及び株式会社SBI証券を共同主幹事会社として、2025 年6月 20 日に東京証券取引所スタンダード市場への上場を予定しております。なお、東京証券取引所スタンダード市場への上場にあたっての幹事取引参加者は三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社及び株式会社SBI証券であります。

2. 本邦以外の地域において開始される売出しに係る事項について

引受人の買取引受による売出しに係る売出株式のうちの一部が、引受人の関係会社等を通じて、欧州及びアジアを中心とする海外市場(ただし、米国及びカナダを除く。)の海外投資家に対して販売されることがあります。以下は、かかる引受人の買取引受による売出しにおける海外販売の内容として、企業内容等の開示に関する内閣府令第 19 条第2項第1号に掲げる各事項を一括して掲載したものであります。

(1) 株式の種類

当社普通株式

365A：伊澤タオル株式会社

(2) 海外販売の売出数(海外販売株数)

未定

(注) 上記の売出数は、海外販売株数であり、引受人の買取引受による売出しの需要状況等を勘案した上で、売出価格決定日に決定されます。

(3) 海外販売の売出価格

未定(「第2 売出要項 2 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し) (2) ブックビルディング方式」の(注)1. と同様の決定方法により、売出価格決定日に、下記(4)に記載の引受価額と同時に決定される予定であります。)

(4) 海外販売の引受価額

未定(日本証券業協会の定める「有価証券の引受け等に関する規則」第 25 条に規定される方式により、売出価格決定日に決定されます。)

(5) 海外販売の売出価額の総額

未定

(6) 株式の内容

完全議決権株式であり、株主として権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

なお、単元株式数は 100 株であります。

(7) 売出方法

後記(8)に記載の引受人が引受人の買取引受による売出しにかかる売出数を買取引受けした上で、引受人の買取引受による売出しにかかる売出数の一部を当該引受人の関係会社等を通じて、欧州及びアジアを中心とする海外市場(ただし、米国及びカナダを除く。)の海外投資家に対して販売いたします。

(8) 引受人の名称

前記「第2 売出要項 2 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し) (2) ブックビルディング方式」に記載の引受人

(9) 売出しを行う者の氏名又は名称

前記「第2 売出要項 1 売出株式(引受人の買取引受による売出し)」に記載の売出人

365A：伊澤タオル株式会社

(10) 売出しを行う地域

欧州及びアジアを中心とする海外市場(ただし、米国及びカナダを除く。)

(11) 海外販売の受渡年月日

2025 年6月 20 日

(12) 当該有価証券を金融商品取引所に上場しようとする場合における当該金融商品取引所の名称

株式会社東京証券取引所

3. グリーンシュエオプションとシンジケートカバー取引について

オーバーアロットメントによる売出しの対象となる当社普通株式は、オーバーアロットメントによる売出しのために、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が当社株主であるジャフコSV6投資事業有限責任組合及びジャフコSV6－S投資事業有限責任組合(以下「貸株人」という。)より借入れる株式であります。これに関連して、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社は、562,500 株を上限として貸株人より追加的に当社株式を取得する権利(以下、「グリーンシュエオプション」という。)を、2025 年7月 17 日を行使期限として貸株人より付与される予定であります。

また、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社は、上場(売買開始)日から 2025 年7月 17 日までの間、貸株人から借受ける株式の返却を目的として、モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社及び株式会社SBI証券と協議の上、東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とするシンジケートカバー取引を行う場合があります。

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社は、シンジケートカバー取引により取得した株式数については、グリーンシュエオプションを行使しない予定であります。また、シンジケートカバー取引期間内においても、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社は、モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社及び株式会社SBI証券と協議の上、シンジケートカバー取引を全く行わないか若しくは上限株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

4. ロックアップについて

引受人の買取引受による売出しに関連して、売出人かつ貸株人であるジャフコSV6投資事業有限責任組合及びジャフコSV6－S投資事業有限責任組合並びに当社の株主である伊澤キャピタルパートナーズ合同会社は、共同主幹事会社に対し、元引受契約締結日から上場日(当日を含む)後 180 日目の日(2025 年 12 月 16 日)までの期間(以下、「ロックアップ期間」という。)、共同主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社普通株式の売却等(ただし、引受人の買取引受による売出し、グリーンシュエオプションの対象となる当社普通株式を三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が取得すること等を除く。)を行わない旨を合意しております。また、当社の新株予約権を保有する國元恵子、甫天和宏、三好拓人、藤田有香は共同主幹事会社に対し、ロックアップ期間中は共同主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社新株予約権及び新株予約権の行使により取得した当社普通株式の売却等を行わない旨を合意しております。

また、当社は共同主幹事会社に対し、ロックアップ期間中は共同主幹事会社の事前の書面による同意なしに、当社普通株式の発行、当社普通株式に転換若しくは交換される有価証券の発行又は当社普通株式を取得若しくは受領する権利を付与された有価証券の発行(ただし、株式分割、ストック・オプションとしての新株予約権の発行等を除く。)を行わない旨合意しております。ロックア

ZOICCS Co., Ltd.

ップ期間終了後には上記取引が可能となりますが、当該取引が行われた場合には、当社普通株式の市場価格に影響が及ぶ可能性があります。

なお、上記のいずれの場合においても、共同主幹事会社はロックアップ期間中であっても、その裁量で当該合意の内容を全部もしくは一部につき解除できる権限を有しております。

【主要な経営指標等の推移】

回次	第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月	2022 年2月	2023 年2月	2024 年2月	2025 年2月
売上高 (千円)	24,700	9,207,828	9,938,817	9,825,360
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	△128,905	174,410	1,771,877	980,080
当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	△129,617	243,896	1,103,069	578,533
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—
資本金 (千円)	30,000	30,000	30,000	30,000
発行済株式総数 (株)	10,000	10,000	10,000	10,000,000
純資産額 (千円)	2,609,087	2,852,983	3,956,053	3,882,271
総資産額 (千円)	6,597,603	7,672,328	9,089,230	8,380,076
1株当たり純資産額 (円)	260,893.84	285,283.50	395.59	388.21
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	65,230.45 (—)	39.00 (—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△12,961.77	24,389.67	110.31	57.85
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	39.5	37.2	43.5	46.3
自己資本利益率 (%)	—	8.9	32.4	14.8

株価収益率	(倍)	—	—	—	—
配当性向	(%)	—	—	59.1	67.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	—	—	1,422,418	643,784
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	—	—	52,656	△4,132
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	—	—	△271,254	△884,304
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	—	—	1,884,848	1,676,593
従業員数	(名)	0	67	67	76
〔外、平均臨時雇用者数〕		(—)	(—)	(—)	(—)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当社は 2021 年6月1日設立のため、第1期の会計期間は9ヶ月となっております。

3. 第1期は LBO ローンを支払利息や買収のための調査費用等の発生により、経常損失及び当期純損失を計上しております。

4. 第2期の経営指標等の大幅な変動は、2022 年3月1日付で、当社の子会社であった旧伊澤タオル、インタークラフト通商株式会社の吸収合併を行い、純粹持株会社から事業会社に移行したことによるものであります。

5. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年3月 31 日)等を第2期の期首から適用しており、第2期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

6. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

7. 第1期及び第2期の1株当たり配当額及び配当性向については、配当を実施していないため記載しておりません。

8. 第1期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、また1株当たり当期純損失のため記載しておりません。第2期、第3期及び第4期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

9. 第1期の自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

10. 株価収益率は、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

11. 第1期及び第2期についてはキャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、キャッシュ・フローに係る各項目については記載しておりません。

12. 第3期及び第4期の財務諸表については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 38 年大蔵省令第 59 号)に基づき作成しており、金融商品取引法第 193 条の2第1項の規定に基づき、三優監査法人により監査を受けております。なお、第1期及び第2期の財務諸表については、「会社計算規則」(平成 18 年法務省令第 13 号)に基づき算出した各

365A：伊澤タオル株式会社

数値を記載しており、当該数値については金融商品取引法第 193 条の2第1項の規定に基づく三優監査法人の監査を受けておりません。

13. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は存在しないため記載をしておりません。

14. 当社は 2024 年9月 14 日開催の取締役会決議により、2024 年9月 30 日付で株式1株につき 1,000 株の割合で分割を行っております。第3期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)を算定しております。

また、東京証券取引所自主規制法人(現 日本取引所自主規制法人)の引受担当者宛通知『『新規上場申請のための有価証券報告書(Ⅰの部)』の作成上の留意点について』(平成 24 年8月 21 日付東証上審第 133 号)に基づき、第1期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定した場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。なお、第1期及び第2期の数値(1株当たり配当額については第4期を除くすべての数値)については、三優監査法人の監査を受けておりません。

回次	第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月	2022 年2月	2023 年2月	2024 年2月	2025 年2月
1株当たり純資産額 (円)	260.89	285.28	395.59	388.21
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 (△) (円)	△12.96	24.39	110.31	57.85
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	65.23	39.00

(参考)旧伊澤タオルの経営指標等

当社は 2022 年3月1日付で、当社の子会社であった旧伊澤タオル、インタークラフト通商株式会社の吸収合併を行いました。吸収合併以後の当社は、旧伊澤タオルの主たる業務を継続して行っているため、参考として旧伊澤タオルの経営指標等を記載しております。

回次	第50期	第51期	第52期
決算年月	2020 年2月	2021 年2月	2022 年2月
売上高 (千円)	3,997,244	5,219,853	6,380,132
経常利益 (千円)	83,860	375,284	464,971
当期純利益 (千円)	57,497	227,508	626,667
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—

365A：伊澤タオル株式会社

資本金	(千円)	13,650	13,650	13,650
発行済株式総数	(株)	35,700	35,700	35,700
純資産額	(千円)	872,142	1,099,650	1,359,198
総資産額	(千円)	2,467,157	3,094,566	3,288,540
1株当たり純資産額	(円)	24,429.76	30,802.54	38,072.77
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益	(円)	1,610.56	6,372.78	17,553.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	35.4	35.5	41.3
自己資本利益率	(%)	7.9	23.1	51.0
株価収益率	(倍)	—	—	—
配当性向	(%)	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	—	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	—	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	—	—	—
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	—	—	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	44 (—)	48 (—)	53 (—)

(注) 1. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

2. 1株当たり配当額及び配当性向については、配当を実施していないため記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 株価収益率は、旧伊澤タオル株式が非上場であるため記載しておりません。

365A：伊澤タオル株式会社

5. 旧伊澤タオルはキャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、キャッシュ・フローに係る各項目については記載しておりません。
6. 第 50 期から第 52 期の財務諸表については、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づく三優監査法人の監査を受けておりません。
7. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は存在しないため記載しておりません。

【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(非連結子会社) IZAWA TEXTILE CO.,LIMITED	中華人民共和国 香港特別行政区	千香港 ドル 200	タオル製品等 の販売	100.0	当社製品 の販売 役 員 の 兼 任 1 名
(非連結子会社) IZAWA TOWEL INC	c/o Corporation Service Company 251 Little Falls Drive Wilmington, DE 19808-1674 USA	千ドル 10	タオル製品等 の販売	100.0	当社製品 の販売 役員の兼 任 1 名

(注) 1. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. 特定子会社に該当する会社はありません。

【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

2025 年 4 月 30 日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
79	36.5	4 年 6 ヶ月	4,813

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は存在しないため記載をしておりません。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 当社は、タオル製品等の企画、製造及び販売の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は安定しております。

(3) 管理職に占める女性労働者の割合

提出会社

最近事業年度
63.6%

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成 27 年法律第 64 条)の規定に基づき算出したものであります。

2. 男性労働者の育児休業取得率、労働者の男女の賃金の差異については、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律(平成3年法律第 76 号)」及び「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成 27 年法律第 64 条)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

【所有者別状況】

2025 年4月 30 日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100 株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	3	—	—	—	3	—
所有株式数 (単元)	—	—	—	100,000	—	—	—	100,000	—
所有株式数 の割合(%)	—	—	—	100	—	—	—	100	—

【株主の状況】

氏名又は名称	所有株式数 (株)	株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有 株式数の割合 (%)
ジャフコSV6投資事業有限責任組合(注)1	6,000,000	57.53
伊澤キャピタルパートナーズ合同会社(注)1, 2	2,500,000	23.97
ジャフコSV6－S投資事業有限責任組合(注)1	1,500,000	14.38
國元 恵子(注)3	39,000 (39,000)	0.37 (0.37)
甫天 和宏(注)3	24,000 (24,000)	0.23 (0.23)
—(注)4	22,000 (22,000)	0.21 (0.21)
三好 拓人(注)3	20,000 (20,000)	0.19 (0.19)
—(注)4	20,000 (20,000)	0.19 (0.19)
藤田 有香(注)3	18,000 (18,000)	0.17 (0.17)
—(注)4	17,000 (17,000)	0.16 (0.16)

(注) 1. 特別利害関係者等(大株主上位 10 名)

2. 特別利害関係者等(当社代表取締役社長が所有する資産管理会社)

3. 特別利害関係者等(当社取締役)

4. 当社従業員

5. 株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

6. ()内は、新株予約権による潜在株式数及びその割合であり、内数であります。